

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約の見直しの状況(物品・役務等)

様式7-4

支出元独立行政法人 の法人番号	物品役務等の名称及 び数量	契約担当者等の氏名 並びにその所属する 部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	契約の相手方の法人 番号	随意契約によること とした業務方法書又は 会計規定等の根拠規 定及び理由	予定価格(円)	契約金額(円)	落札率	再就職の役員の数 (者)	公益法人の場合			備考	点検結果 (見直す場合はその内容)	継続支出の 有無
											公益法人の区分	国認定、都道府県認 定の区分	応札・応募者数(者)			
6050005002007	放射線作業者の被ばく線量登録管理に関する業務契約(炉規法)1式	磯部 篤 契約部長 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	平成31年4月1日	公益財団法人放射線影響協会 東京都千代田区鍛冶町1-9-16	5010005018734	契約の性質又は目的が競争を許さないとき【契約事務規程第32条第1項第1号】	-	25,872,000	-	-	公財	国認定	1	-	法令の規定により契約相手が定められているため、見直しすることはできない。	有
6050005002007	「原子力技術セミナー」に係る作業1式	中西 弘樹 敦賀事業本部 地域共生部長 福井県敦賀市木崎65号20番地	平成31年4月1日	公益財団法人若狭湾エネルギー研究センター 福井県敦賀市長谷64-52-1	3210005006423	競争に付しても入札者がいないとき、再度の入札をしても落札者がいないとき及び落札者が契約を結ばないとき【契約事務規程第32条第1項第7号】	-	22,880,000	-	-	公財	国認定	1	-	参入条件は必要最低限の内容となっており、入札公告開始日から開札日までの期間についても十分確保している。また、仕様書の記載内容についても新規参入者が業務内容及び業務量について理解し適正な入札価格を算出するための必要な情報を記載している。更に事業遂行履行能力については、技術審査等により的確に審査している。	有
6050005002007	国内外の原子力施設における放射性微粒子の飛散事例の調査に関する研究 一式	磯部 篤 契約部長 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	令和1年7月1日	公益財団法人原子力バックエンド推進センター 東京都港区虎ノ門1丁目7番地6号	9010405002771	国、地方公共団体等との取決めににより、契約の相手方が定められているもの【契約事務規程第32条第3項】	-	11,825,529	-	-	公財	国認定	1	-	本研究は、国内外において過去に行われた研究炉、核燃料施設の運転時及び廃止措置活動における微粒子飛散事例に関する公開文献調査、当該施設の技術・報告書の調査、並びに現場への聞き取り等による情報収集と評価を行い、調査結果をもとに施設解体における微粒子情報と溶融燃料やTMI-2等の燃料デブリの情報と比較評価することで、燃料デブリ取り出し作業時の微粒子挙動を推定・評価するため実施するものである。 本研究は、「燃料デブリの性状把握のための分析・推定技術の開発」で実施されるものであり、原子力機構が受託した「燃料デブリ微粒子挙動の推定技術の開発」について、国内外の廃止措置等に多くの知見を有する当該法人を再委託先として申請し、採択されたものである。	無
6050005002007	土壌における放射性セシウムの分布調査 一式	磯部 篤 契約部長 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	令和1年7月1日	公益財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町295番地3	6040005001380	国、地方公共団体等との取決めににより、契約の相手方が定められているもの【契約事務規程第32条第3項】	-	35,412,494	-	-	公財	国認定	1	-	本調査は、福島第一原子力発電所周辺の土壌における放射性セシウムの分布を調査するため、「放射性セシウム沈着量の面的調査」及び「放射性セシウムの深度分布の調査」を実施するものである。 本調査は、原子力規制庁が実施する事業の一環として行われているものであり、原子力規制庁からの受託契約において、当該法人が再委託先として定められているものである。	有
6050005002007	福島第一原子力発電所の固体廃棄物の処理・処分のための簡易・迅速な分析方法の研究 一式	磯部 篤 契約部長 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1	令和1年7月1日	公益財団法人日本分析センター 千葉県千葉市稲毛区山王町295番地3	6040005001380	国、地方公共団体等との取決めににより、契約の相手方が定められているもの【契約事務規程第32条第3項】	-	54,997,741	-	-	公財	国認定	1	-	本研究は、福島第一原子力発電所の固体廃棄物の保管・管理のための性状把握分析の効率化・合理化に向けた分析対象核種に係る簡易で迅速な分析手法に関する技術開発を行うとともに、開発した分析手法の成立性を評価するため実施するものである。 本研究は、「燃料デブリの性状把握のための分析・推定技術の開発」で実施されるものであり、原子力機構が受託した「性状把握の効率化」のうち、「分離プロセスの合理化検討」及び「標準的な分析手法の成立性評価」について、能力と経験を有する当該法人を再委託先として申請し、採択されたものである。	有